



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月13日

上場会社名 川口化学工業株式会社
 コード番号 4361
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 2022年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

東

URL <https://www.kawachem.co.jp>

(氏名) 山田 秀行
 (氏名) 荻野 幹雄 (TEL) 048-222-5171
 配当支払開始予定日 2022年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	7,939	19.8	380	370.8	385	365.0	281	374.0
2020年11月期	6,628	△11.5	80	△57.6	82	△55.7	59	△59.6

(注) 包括利益 2021年11月期 316百万円 (425.9%) 2020年11月期 60百万円 (△56.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	230.99	—	13.3	5.1	4.8
2020年11月期	48.73	—	3.0	1.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 — 百万円 2020年11月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	7,894	2,252	28.5	1,850.07
2020年11月期	7,189	1,972	27.4	1,619.73

(参考) 自己資本 2021年11月期 2,252百万円 2020年11月期 1,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	785	△245	△119	1,319
2020年11月期	654	△392	222	882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	36	61.6	1.9
2021年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00	60	21.6	2.9
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		33.8	

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,950	1.7	120	△55.5	120	△56.1	80	△59.0	65.70
通期	7,950	0.1	250	△34.3	250	△35.2	180	△36.0	147.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年11月期	1,220,000株	2020年11月期	1,220,000株
2021年11月期	2,436株	2020年11月期	2,217株
2021年11月期	1,217,717株	2020年11月期	1,217,783株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症により経済活動が制約を受ける中、世界経済は先進国を中心にワクチン接種の進展や景気刺激策により個人消費が回復し、経済活動は持ち直しがみられました。

米国では、変異株による感染拡大により景気回復のスピードが鈍化したものの着実に持ち直しており、中国においても同様に緩やかな回復が継続しています。

国内経済は、製造業を中心に設備投資や生産活動は持ち直しの動きがみられ、輸出も増加傾向が続きました。しかしながら、中国における環境問題による生産規制、世界的な物流人材及びコンテナ不足が各産業の生産活動に影響を与えています。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、世界的な半導体不足の影響により、中国では自動車生産台数が前年度を下回る状況となりました。日本国内においても、半導体不足及びアジア新興国での感染症再拡大による部品供給不足が発生し、一部自動車生産工場の操業が停止し、自動車生産への影響が発生いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、市場における需要変動を注視し、既存事業拡大に注力、安定供給対応を積極的に進めるとともに、当社が得意とする合成技術を活用し、受託合成品の拡大、品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品、医療用途脱水縮合剤の製造販売に注力、成長分野での市場拡大を積極的に進めました。

一方、生産においては、市場環境の変化による需要増や国内外の顧客要求に応えるため、経営資源の効率化を全社規模で進めコストダウンを図りました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は78億94百万円（前期比9.8%増）、負債合計は56億41百万円（同8.1%増）、純資産合計は22億52百万円（同14.2%増）となりました。

(b) 経営成績

当連結会計年度の売上高は79億39百万円（前期比19.8%増）、営業利益は3億80百万円（同370.8%増）、経常利益は3億85百万円（同365.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億81百万円（同374.0%増）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

I. 化学工業薬品事業

売上高は79億1百万円（前期比19.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億50百万円（同595.1%増）となりました。

II. 不動産賃貸事業

売上高は37百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（同0.3%減）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

< ゴム薬品 >

ゴム薬品の分野において、国内の工業用品向け製品は、自動車関連産業の世界的な半導体不足、感染症の再拡大による減産影響が懸念されましたが、大きな影響を受けることなく推移し加硫促進剤、老化防止剤共に売り上げが増加しました。また、品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途の需要増に対応し、大幅に販売を伸ばしました。その結果、国内全体では前期を上回る売上となりました。タイヤ向け製品は、堅調な輸出向けタイヤ生産により顧客の稼働が好調に推移し、前期を上回る売上となりました。合成ゴム向け製品は、国内自動車生産、国内タイヤ生産の回復により売上が前期を上回りました。

海外向けは、中国市場における中国子会社の大幅な増販をはじめ、東南アジア諸国での市況回復に伴う顧客需要拡大に積極的に対応しました。また、海外においても品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品に注力し販売を伸ばしました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品部門合計の売上高は45億89百万円（前期比24.7%増）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、国内向けについては、主要顧客であるアクリル酸・アクリル酸エステル生産は回復基調となり、当社主要製品である重合防止剤の販売が増加しました。海外向けは、中国を中心に積極的な拡販活動を行った結果、新規顧客を獲得し販売を伸ばしました。更には電子材料関連への積極的な拡販活動を展開した結果、売上は前期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は8億73百万円（前期比30.4%増）となりました。

<中間体>

中間体部門においては、界面活性剤中間体は、主要製品の需要が回復したことにより売上は前期を上回りました。染顔料中間体、農薬中間体は、主要製品の販売が低調で売上は前期を下回りました。医薬中間体は、品質・技術に優位性を持つ医療用途脱水縮合剤の製造販売に注力、顧客要望への積極的な対応の結果、国内、海外向け共に販売を増やし売上は前期を上回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は11億57百万円（前期比19.8%増）となりました。

<その他>

環境用薬剤においては、品目毎の増減はあるものの、全体的な需要が堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。新規用途向けは、当社が得意とする合成技術を基盤とする製品の販売に注力し売上を伸ばしましたが、一部製品は当期における顧客での需要が低調に推移し、売上が前期を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は12億81百万円（前期比0.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて7億5百万円増加し、78億94百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が4億36百万円、受取手形及び売掛金が3億25百万円、たな卸資産が59百万円増加したことに対し、有形固定資産が1億16百万円減少したことによります。

総負債は、前連結会計年度と比べて4億24百万円増加し、56億41百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が4億13百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度と比べて2億80百万円増加し、22億52百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億44百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億93百万円、減価償却費3億77百万円、仕入債務の増加4億13百万円による資金の増加等に対し、売上債権の増加3億25百万円、たな卸資産の増加59百万円による資金の減少等により7億85百万円の資金の増加（前期は6億54百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得2億61百万円による資金の減少等により2億45百万円の資金の減少（前期は3億92百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済73百万円、配当金の支払36百万円による資金の減少等により1億19百万円の資金の減少（前期は2億22百万円の資金の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて4億36百万円増加して13億19百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率(%)	27.5	27.2	26.7	27.4	28.5
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	21.8	17.6	16.2	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	15.5	10.2	4.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.6	12.7	19.7	37.6	45.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3)利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により、感染拡大防止と経済活動の両立が徐々に定着して、緩やかなペースながら景気の回復傾向をたどるものと思われる一方、海外においては原材料価格並びに原油価格の高騰に米国の金融政策等による円安基調も加わり、仕入価格のコストアップが懸念されます。

このような状況の下、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高79億円50百万円（前期比0.1%増）、営業利益2億50百万円（同34.3%減）、経常利益2億50百万円（同35.2%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円（同36.0%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本方針としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

この基本方針の下、当期の剰余金の配当につきましては、期末に1株につき50円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして期末に1株につき50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,857	1,319,778
受取手形	214,866	247,907
売掛金	2,022,745	2,314,814
製品	797,063	843,220
仕掛品	347,841	300,937
原材料	264,985	325,700
前払費用	12,967	14,063
その他	28,005	39,616
貸倒引当金	△3,803	△4,356
流動資産合計	4,567,529	5,401,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,953,867	1,990,787
減価償却累計額	△1,417,167	△1,458,562
建物(純額)	536,700	532,225
構築物	980,035	994,856
減価償却累計額	△651,345	△671,800
構築物(純額)	328,689	323,056
機械及び装置	7,366,910	7,481,120
減価償却累計額	△6,178,826	△6,374,153
機械及び装置(純額)	1,188,083	1,106,967
車両運搬具	41,076	41,138
減価償却累計額	△34,001	△35,896
車両運搬具(純額)	7,075	5,242
工具、器具及び備品	995,056	1,040,536
減価償却累計額	△787,198	△843,643
工具、器具及び備品(純額)	207,858	196,892
土地	74,349	74,349
建設仮勘定	25,728	13,218
有形固定資産合計	2,368,486	2,251,952
無形固定資産		
その他	16,130	13,731
無形固定資産合計	16,130	13,731
投資その他の資産		
投資有価証券	71,671	99,284
関係会社株式	3,000	3,000
長期前払費用	31,575	23,775
繰延税金資産	116,222	86,369
その他	16,972	15,783
貸倒引当金	△2,324	△1,300
投資その他の資産合計	237,117	226,913
固定資産合計	2,621,734	2,492,597
資産合計	7,189,263	7,894,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	122,825	146,028
買掛金	761,018	1,151,653
短期借入金	1,960,000	1,960,000
1年内返済予定の長期借入金	73,316	573,316
未払金	261,409	267,602
未払費用	119,479	199,942
未払法人税等	9,473	89,811
未払消費税等	97,695	38,468
役員賞与引当金	7,500	19,800
設備関係支払手形	34,388	57,334
その他	31,472	31,074
流動負債合計	3,478,578	4,535,032
固定負債		
長期借入金	1,153,335	580,019
役員退職慰労引当金	108,467	125,990
退職給付に係る負債	341,648	274,739
長期預り金	90,471	90,585
リース債務	43,081	34,139
その他	1,200	1,200
固定負債合計	1,738,204	1,106,672
負債合計	5,216,782	5,641,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,283,724	1,528,465
自己株式	△7,749	△8,067
株主資本合計	1,944,413	2,188,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,793	42,413
為替換算調整勘定	5,273	21,325
その他の包括利益累計額合計	28,067	63,739
純資産合計	1,972,480	2,252,575
負債純資産合計	7,189,263	7,894,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	6,628,207	7,939,388
売上原価	5,453,543	6,368,011
売上総利益	1,174,663	1,571,376
販売費及び一般管理費		
販売費	183,880	210,582
一般管理費	909,902	979,999
販売費及び一般管理費合計	1,093,782	1,190,582
営業利益	80,880	380,793
営業外収益		
受取利息	680	937
受取配当金	2,570	1,852
受取保険金	10,654	1,064
受取手数料	2,980	2,300
貸倒引当金戻入額	763	—
為替差益	—	9,411
その他	11,462	7,137
営業外収益合計	29,112	22,703
営業外費用		
支払利息	17,188	17,366
貸倒引当金繰入額	150	150
支払補償費	5,696	—
為替差損	3,617	—
その他	425	401
営業外費用合計	27,078	17,918
経常利益	82,914	385,579
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,164
国庫補助金等収入	5,570	10,091
特別利益合計	5,570	11,255
特別損失		
固定資産除却損	5,844	2,911
特別損失合計	5,844	2,911
税金等調整前当期純利益	82,639	393,923
法人税、住民税及び事業税	22,298	91,455
法人税等調整額	995	21,193
法人税等合計	23,293	112,649
当期純利益	59,346	281,274
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	59,346	281,274

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	59,346	281,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,137	19,620
為替換算調整勘定	2,063	16,052
その他の包括利益合計	926	35,672
包括利益	60,272	316,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,272	316,946
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	1,260,911	△7,746	1,921,603
当期変動額					
剰余金の配当			△36,533		△36,533
親会社株主に帰属する当期純利益			59,346		59,346
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,812	△3	22,809
当期末残高	610,000	58,437	1,283,724	△7,749	1,944,413

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	23,930	3,210	27,141	1,948,744
当期変動額				
剰余金の配当				△36,533
親会社株主に帰属する当期純利益				59,346
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,137	2,063	926	926
当期変動額合計	△1,137	2,063	926	23,736
当期末残高	22,793	5,273	28,067	1,972,480

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	1,283,724	△7,749	1,944,413
当期変動額					
剰余金の配当			△36,533		△36,533
親会社株主に帰属する当期純利益			281,274		281,274
自己株式の取得				△318	△318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	244,740	△318	244,422
当期末残高	610,000	58,437	1,528,465	△8,067	2,188,836

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	22,793	5,273	28,067	1,972,480
当期変動額				
剰余金の配当				△36,533
親会社株主に帰属する当期純利益				281,274
自己株式の取得				△318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,620	16,052	35,672	35,672
当期変動額合計	19,620	16,052	35,672	280,094
当期末残高	42,413	21,325	63,739	2,252,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,639	393,923
減価償却費	391,906	377,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△613	△471
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,433	△66,909
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,218	17,523
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	12,300
受取利息及び受取配当金	△3,251	△2,789
支払利息	17,188	17,366
為替差損益 (△は益)	1,156	△531
有形固定資産除却損	5,844	2,911
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,164
売上債権の増減額 (△は増加)	448,671	△325,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137,616	△59,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△380,550	413,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97,695	△59,227
その他	△114,955	96,470
小計	702,501	816,042
利息及び配当金の受取額	3,251	2,789
利息の支払額	△17,399	△17,321
法人税等の支払額	△34,126	△16,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,226	785,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△356,189	△261,475
無形固定資産の取得による支出	△1,300	△3,040
投資有価証券の売却による収入	—	1,830
貸付けによる支出	△4,500	—
貸付金の回収による収入	—	8,000
その他	△30,105	8,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,094	△245,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	340,000	—
長期借入金の返済による支出	△67,069	△73,316
リース債務の返済による支出	△13,997	△9,399
自己株式の取得による支出	△3	△318
配当金の支払額	△36,433	△36,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,497	△119,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	906	16,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485,536	436,921
現金及び現金同等物の期首残高	397,320	882,857
現金及び現金同等物の期末残高	882,857	1,319,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響について、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

このような状況の下、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、連結財務諸表作成時点においては、当連結会計年度末の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大が今後想定以上に深刻化・長期化した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有機化学工業薬品事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント報告におけるセグメント区分は「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分としております。

「化学工業薬品事業」はゴム薬品・樹脂薬品・中間体等の化学薬品の製造及び販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,590,130	38,077	6,628,207	—	6,628,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,590,130	38,077	6,628,207	—	6,628,207
セグメント利益	50,413	30,467	80,880	—	80,880
セグメント資産	7,118,237	71,026	7,189,263	—	7,189,263
その他の項目					
減価償却費	391,906	—	391,906	—	391,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	361,931	—	361,931	—	361,931

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,901,396	37,991	7,939,388	—	7,939,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,901,396	37,991	7,939,388	—	7,939,388
セグメント利益	350,410	30,383	380,793	—	380,793
セグメント資産	7,823,254	71,026	7,894,280	—	7,894,280
その他の項目					
減価償却費	377,881	—	377,881	—	377,881
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261,860	—	261,860	—	261,860

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
5,494,301	1,040,575	93,329	6,628,207

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成株	1,232,430	化学工業薬品事業

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,304,817	1,493,879	140,691	7,939,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成株	1,445,040	化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	1,619.73円	1,850.07円
1株当たり当期純利益	48.73円	230.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,972,480	2,252,575
普通株式の発行済株式数(株)	1,220,000	1,220,000
普通株式の自己株式数(株)	2,217	2,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,217,783	1,217,564

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	59,346	281,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	59,346	281,274
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,783	1,217,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2022年2月24日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 山田吉隆